



# 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社STUDIOUS

コード番号 3415 URL <http://www.studio.us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長 (氏名) 中水 英紀

TEL 03-6455-0644

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	2,403	—	177	—	171	—	108	—
27年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	53.02	—
27年2月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年2月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第2四半期の数値及び平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年2月期第2四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	2,112	1,045	1,045	936	49.5	509.80
27年2月期	1,947	936	936	—	48.1	456.78

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,045百万円 27年2月期 936百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,976	33.7	641	2.1	640	2.1	396	2.9	186.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年2月期の予想1株当たり当期純利益は、公募株式数(119,000株)、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(50,100株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	2,050,000 株	27年2月期	2,050,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期2Q	— 株	27年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	2,050,000 株	27年2月期2Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、ギリシャの債務問題や中国の経済減速から株式市場が乱高下するなど、先行きは不透明な情勢です。

当社の属する衣料品小売業界におきましても、消費税率の改定以降長期化する個人消費の低迷など、不透明な事業環境が継続しました。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、人材の確保と育成、インバウンド需要への対応、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、創立以来日本製あるいは日本国内ブランドに特化することで培ってきた、日本製商品の企画力や、店舗での販売力を生かし、より幅広い年代をターゲットとした新業態「UNITED TOKYO」の店舗展開を当事業年度より開始いたしました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、STUDIOUS有楽町店、STUDIOUS TOKYO 梅田店の2店舗がオープンいたしました。当事業年度より開始いたしました、UNITED TOKYO業態においては、UNITED TOKYO WOMENS新宿店、UNITED TOKYO MENS新宿店、UNITED TOKYO 大阪店、UNITED TOKYO ONLINE STORE、UNITED TOKYO ZOZOTOWNの5店舗がオープンいたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、2,403,933千円、営業利益177,871千円、経常利益171,690千円、四半期純利益108,685千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、2,112,144千円と前事業年度末に比べて164,953千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金178,403千円の減少があったものの、たな卸資産146,327千円の増加、建物92,391千円の増加及び売掛金61,757千円の増加があったためであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,067,062千円と前事業年度末に比べて56,267千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が75,080千円減少したものの、買掛金が178,430千円増加したためであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、1,045,081千円と前事業年度末に比べ108,685千円増加し、自己資本比率は49.5%となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が108,685千円増加したためであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から178,403千円減少し、673,085千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果支出した資金は、24,276千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上171,690千円、仕入債務の増加額178,430千円に対し、売上債権の増加額61,757千円、たな卸資産の増加額146,327千円、法人税等の支払額136,521千円があったためです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、169,038千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123,834千円、差入保証金の差入による支出40,959千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、14,911千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額38,380千円及び、長期借入金の返済による支出18,341千円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年9月2日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更はありません。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,489	673,085
売掛金	184,917	246,674
たな卸資産	394,801	541,128
その他	46,187	55,586
流動資産合計	1,477,395	1,516,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	217,213	309,604
その他(純額)	20,426	15,720
有形固定資産合計	237,639	325,324
無形固定資産		
投資その他の資産	8,152	10,078
差入保証金	214,099	252,009
その他	9,903	8,257
投資その他の資産合計	224,002	260,266
固定資産合計	469,795	595,668
資産合計	1,947,190	2,112,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,315	488,745
短期借入金	261,620	300,000
1年内返済予定の長期借入金	32,933	19,590
未払法人税等	136,271	61,190
賞与引当金	37,737	20,085
ポイント引当金	18,623	22,233
その他	196,614	143,535
流動負債合計	994,114	1,055,380
固定負債		
長期借入金	16,680	11,682
固定負債合計	16,680	11,682
負債合計	1,010,794	1,067,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,350	37,350
資本剰余金	21,350	21,350
利益剰余金	877,696	986,381
株主資本合計	936,396	1,045,081
純資産合計	936,396	1,045,081
負債純資産合計	1,947,190	2,112,144

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,403,933
売上原価	1,183,945
売上総利益	1,219,988
販売費及び一般管理費	1,042,116
営業利益	177,871
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	40
その他	386
営業外収益合計	494
営業外費用	
支払利息	619
上場関連費用	6,032
その他	24
営業外費用合計	6,675
経常利益	171,690
税引前四半期純利益	171,690
法人税等	63,005
四半期純利益	108,685

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	171,690
減価償却費	25,834
ソフトウェア償却費	1,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,652
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,610
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	619
上場関連費用	6,032
売上債権の増減額(△は増加)	△61,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,327
仕入債務の増減額(△は減少)	178,430
その他	△49,110
小計	112,755
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	△619
法人税等の支払額	△136,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△123,834
ソフトウェアの取得による支出	△4,244
差入保証金の差入による支出	△40,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,380
長期借入金の返済による支出	△18,341
上場関連費用の支出	△5,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,403
現金及び現金同等物の期首残高	851,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,085



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。